



## 平成24年度公営・準公営企業会計決算が認定される

大阪市会は、平成24年度公営・準公営企業会計決算や一般会計等決算などをおもに審議する平成25年第3回定例会を開きました。

公営・準公営企業会計の決算報告については、9月10日の本会議において、橋下市長の説明を受け、決算特別委員会を設置・付託し、右記の日程により、審査を行いました。その後、10月10日の本会議において、賛成多数により認定しました。

このほか、9月26日の本会議では、補正予算や「不祥事を起こした公募人材への厳格な対処等を求める決議案」などの案件を議決し、10月10日の本会議では、「大阪市海浜施設条例の一部を改正する条例案」を原案可決して附帯決議を付すことに決しました。また、10月24日の本会議では、一般会計等決算について橋下市長の説明を受け、決算特別委員会を設置・付託したほか、美延映夫議長が12月14日をもって議長を辞職することを許可しました。

\*平成25年第3回定例会の一般会計等決算の審査の様子は、平成26年1月1日に発行する「大阪市会だより1月号」に掲載します。

### 市会の動き

8/30(金)	招集告示[9~12月定例会]
9/10(火)	〈開会〉本会議(公営・準公営企業会計決算の市長説明など)
11(水)	決算特別委員会【公営・準公営】(説明など)
12(木)	決算特別委員会【公営・準公営】(実地調査)
18(水)~20(金)	常任委員会(付託案件等の審査)
26(木)	建設消防、交通水道委員会(付託案件に対する態度決定)
	本会議(常任委員会付託案件の議決など)
9/30(月)~10/4(金)	決算特別委員会【公営・準公営】(質疑)
10/9(水)	決算特別委員会【公営・準公営】(付託案件に対する態度決定)
10(木)	財政総務、建設消防委員会(付託案件等の審査)
	本会議(公営・準公営企業会計決算の認定など)
	本会議(一般会計等決算の市長説明など)
24(木)	決算特別委員会【一般】(説明など)
25(金)	決算特別委員会【一般】(実地調査)
28(月)	本会議(一般質問)
31(木)・11/1(金)	

## 各会派の一般質問

10月31日、11月1日の本会議において、各会派の代表が一般質問を行いました。そのおもな内容をご紹介します。

### 大阪維新の会

#### 岡崎 太議員

##### ～地域活動協議会について～



**問** 平成26年度から、地域活動協議会の活動費補助金の一律2分の1減額が予定されていますが、この措置は、地域活動協議会の実態を十分に把握していない側面があり、地域活動協議会本来の趣旨が全うされない可能性があると考えています。そこで、我が会派として、各区の議員がそれぞれの地域活動協議会の会長から意見を頂戴し、4つの項目について市長に提言を行ったところです。提言に対して、どのように対応されるのか、市長のご所見をお伺いいたします。

**答** 活動費補助金については、一律2分の1とせず、本来行政が担うべき活動の経費は、委託等により行政が負担し、その他の活動は補助金の算定に人件費も考慮するよう制度を改めたくて補助率を2分の1にします。運営費補助金については、一定の額を保障する仕組みを考えます。地域活動協議会と区役所の連携については、しっかりとコミュニケーションをとります。中間支援組織を活用した地域活動協議会への支援については、地域の実情やニーズにより即したものとなるよう検討します。

〈その他の質問項目〉

- 教育問題
  - 大阪経済の活性化
  - 公募人材
  - 経営形態の変更
- など

### 公明党

#### 待場 康生議員

##### ～公募人材について～



**問** 市長は民間から即戦力となる優秀な人材を登用する公募を、積極的に導入されてきました。しかしここに来て、公募人材の不祥事が後を絶たず、自ら襟を正すことも不十分であります。一連の不祥事は公募制度の弊害であり、採用・面接のあり方や、異動や降任・降格を含めた制度のあり方を見直すべきと考えます。また、外部の方による評価検証を行う「公募人材不祥事再発防止委員会」等を設けるべきと考えますが、市長のご所見をお伺いします。

**答** 公募人材の不祥事については採用の問題と認識しており、採用面接のあり方、そのほか異動や降任・降格を含めた制度のあり方について検討を進めていきます。通常の公務員試験であれ公募であれ、ひとたび採用されれば大阪市の職員ということになりますので、公募で採用された人材のみ、特別に委員会を作って評価・処分等をするというのは違うのではないかと思います。大阪市職員を評価・処分する仕組みがありますので、これにのって、しっかりとやっていきたいと考えています。

〈その他の質問項目〉

- 地域活動協議会
  - 市民利用施設
  - 高齢者施策
  - 企業誘致
- など

### 自由民主党

#### 加藤 仁子議員

##### ～成長戦略について～



**問** 市長は「成長は広域、安心・安全は基礎」という考えのもと、今年1月、大阪市と大阪府の成長戦略を「大阪の成長戦略」として一本化されました。しかしこの成長戦略を拝見すると、大阪都市圏の発展を牽引する大阪府が何を担い、大阪市のまちを都市経営や都市行政の観点から、どのように発展・成長させていくのか、具体性が感じられません。市民一人ひとりが実感できる成長に向けて、大阪府はどのように取り組むべきかと考えておられるか市長の考えをお伺いします。

**答** 大阪の都市の実態からすると、もはや大阪市内だけで物事を考えるはいけません。大阪全体を一つの都市と考えると成長戦略をしっかりと打ち立てていくべきです。数値を明確にした自治体レベルの戦略は、大阪の成長戦略だけであると考えています。この成長戦略のもと、市域内の大阪城周辺部や夢洲・咲洲地区の計画が進んでおります。御堂筋の都市計画の変更も行っております。この成長戦略に基づき、市域内でやるべきことは、今の大阪府役所の体制でしっかりと進めていきます。

〈その他の質問項目〉

- 公募人材
  - 学校教育問題
  - 都市計画道路天王寺大和川線
  - 大雨災害時の対応
- など

### OSAKA みらい

#### 福田 賢治議員

##### ～公共インフラの維持・管理について～



**問** 大阪府が、南海トラフ巨大地震が発生した場合、府内で最大約13万人の死者が出ると公表しました。道路や公園は延焼遮断帯や避難場所として重要な役割を果たすものであり、着実な整備が必要です。また災害発生時に橋が落ちると、帰宅困難者があふれ、大混乱に陥ることから、老朽化や大地震に負けないよう、しっかりと維持管理する必要があります。これら公共インフラの今後の維持管理や更新をどのように進めていくのか、市長の見解をお伺いします。

**答** 既存の道路・公園や橋梁などの維持管理については、市民生活を支えるさまざまな施設を良好な状態で引き継ぐため、計画的かつ効率的に、予防保全を重視した維持管理を進めていきます。南海トラフ巨大地震に対しても橋梁の安全性の総点検を進めており、必要に応じて対策を講じていきます。限られた財源の中、災害に備えて引き続き都市基盤施設の整備や耐震化を進めるとともに、既存施設の適切な維持管理に努め、安全・安心な市民生活を支えていきます。

〈その他の質問項目〉

- 公募人材
  - 弘済院の民間移譲
  - 交通事業の民営化
  - 都構想の見直しと財務リスク
- など

### 日本共産党

#### 山中 智子議員

##### ～大阪都構想の撤回について～



**問** 地下鉄の民営化や市民サービスのカット、市民利用施設の統廃合などは、都構想の初期投資に投ずるためなのではないでしょうか。都構想がなければ、敬老バスなどの施策も削られずすんだ、あるいは市民利用施設の統廃合もなかったのでしょうか。今からでも都構想を断念して大事な施策については継続をしたり、復活をして欲しいという声が大きく広がってくると思います。都構想はこれ際きっぱりと撤回していただきたいのですが、いかがでしょうか。

**答** 少子高齢化時代を迎えて行政サービスの支出は増えていきます。一方、歳入は右肩あがりでは増えていきません。政策や住民サービスについて選択をしていかなければならない時代にいま突入しています。都構想の初期投資費用を捻出するために行革を行っている訳ではありません。政策の選択、住民サービスの選択、どれかをやめ、どれかをもっと手厚くする、この意思決定をやらうと思ったら、地域分散型の意味決定の仕組みにしなければいけないと考えています。

〈その他の質問項目〉

- 交通事業の民営化
  - 幼稚園・保育所民営化の中止
  - 公衆浴場の固定資産税減免制度
  - 日本維新の会の代表と大阪市長との両立困難
- など